

貸借対照表

(平成24年11月20日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	555,855	流動負債	309,123
現金及び預金	335,005	買掛金	265,491
受取手形	9,960	未払費用	13,888
売掛金	206,120	未払法人税等	20,705
貯蔵品	44	賞与引当金	6,110
繰延税金資産	4,877	その他	2,928
その他	191	固定負債	8,626
貸倒引当金	△ 345	退職給付引当金	2,626
固定資産	5,338	長期預り営業保証金	6,000
有形固定資産	2,170	その他	0
什器備品	7,421	負債合計	317,749
減価償却累計額	△ 5,251	純資産の部	
無形固定資産	657	株主資本	243,107
ソフトウェア	180	資本金	10,000
その他	477	利益剰余金	233,107
投資その他の資産	2,510	利益準備金	2,500
投資有価証券	1,238	その他利益剰余金	230,607
繰延税金資産	822	別途積立金	50,000
その他	450	繰越利益剰余金	180,607
		評価・換算差額等	337
		その他有価証券評価差額金	337
		純資産合計	243,444
資産合計	561,193	負債純資産合計	561,193

個別注記表

平成23年11月21日から

平成24年11月20日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 中小企業会計に関する指針の適用
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他の有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法または旧定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(企業制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算に当たり適用した法定実効税率は41%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,251,165 円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 20,000 株
2. 自己株式総数 0 株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年1月13日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- 1) 配当金の総額 20,000,000 円
- 2) 配当金の原資 利益剰余金
- 3) 1株当たり配当額 1,000 円
- 4) 基準日 平成23年11月20日
- 5) 効力発生日 平成24年 1月14日

4. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は25,000,000 円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は1,250円00銭です。これらの配当の基準日は平成24年11月20日、決議日は平成25年1月15日、効力発生日は平成25年1月16日です。

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は12,172.22円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、2,246.90円であります。

以 上